

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7041 URL https://www.crgh.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古澤 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小田 康浩 (TEL) 03-6302-0834
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	10,804	14.3	327	124.3	314	31.3	210	44.2
2021年9月期第2四半期	9,453	△14.5	146	△35.3	239	7.5	146	10.8

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 210百万円(44.2%) 2021年9月期第2四半期 146百万円(10.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年9月期第2四半期	38	44	38	06
2021年9月期第2四半期	26	70	26	35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	6,035	2,993	49.6
2021年9月期	5,144	2,781	54.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 2,993百万円 2021年9月期 2,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00			
2022年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	21,100	8.3	450	19.5	455	△4.1	290	△5.8	52.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	5,482,750株	2021年9月期	5,477,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	126株	2021年9月期	126株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	5,481,445株	2021年9月期2Q	5,473,772株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2022年5月30日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(動画配信)を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行、及び経済活動の抑制に伴う影響を受け、景況感は依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果とそれを踏まえた社会経済活動の段階的な再開もあり、徐々に持ち直しの動きが見られました。一方、同感染症の再拡大に伴う経済の下振れリスクや、ウクライナ情勢等による不透明感の中、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動など、国内外経済の不確実性は極めて高く、景気の先行きが見通しにくい状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2022年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍、完全失業率は2.6%となり、緊急事態宣言の解除に伴う段階的な事業再開に伴い、人材需要は徐々に回復傾向にて推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、「人のチカラとIT」の融合を事業方針として掲げ、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行事業や、AI、RPA（注1）、OCR（注2）を活用したITソリューション事業を行っており、人手不足という大きな課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。また、近年、潜在労働力として期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保にも注力してまいりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う産業構造の変化と働き方改革の急進といった事業環境の変化を好機と捉え、既存事業の安定成長を図るとともに、継続して、各種新規サービスの創出に注力いたしました。ヒューマンリソースサービスにおいては、コールセンター、物流倉庫内作業、イベント関連の人材需要が多く寄せられたことに加え、障がい者雇用サービス利用企業の増加、及び収益化が実現いたしました。その他、株式会社キャストイングロードにおいては、採用業務の効率化・改善サービス「採用見える化クラウド」のOEM提供を開始いたしました。株式会社パレットにおきましては、サテライトオフィス型障がい者雇用サポートオフィス「Canvas」の茨城県土浦オフィスを開設いたしました。また、CRGインベストメント株式会社においては、キッズスペースを設置したコールセンターの運営や各種BPOサービスを展開し、子供のそばで働ける新しいワーキングスタイルの提供を行う株式会社ママスクエア、日本の新規事業創出における課題の一つである「人材ネットワーク」の創出に着目し、C2C マッチングプラットフォーム「Spready」を提供するSpready株式会社など合計4社との資本業務提携契約を締結しました。これら資本業務提携により、カスタマーサポート・各種事務作業・新規顧客開拓営業など、当社グループの主力事業である人材派遣紹介事業やHR関連事業との相乗効果を創出してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,804百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は327百万円（前年同期比124.3%増）、経常利益は314百万円（前年同期比31.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 1. Robotic Process Automationの略。主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。

2. Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ890百万円増加いたしました。これは主に、流動資産その他が37百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が515百万円、投資有価証券が456百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金純額で66百万円減少したものの、短期借入金500百万円、未払費用が174百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が210百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は116百万円となりました。これは主に、売上債権の増加が511百万円、法人税等の支払額が63百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が314百万円、未払費用の増加が174百万円、未払消費税等の増加が132百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は543百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が506百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が30百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は410百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が66百万円あったものの、短期借入れによる収入が500百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境におきましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済や各種政策の動向、景気の先行きに対する不確実性は継続しています。

現時点において、人材需要は回復傾向にあり、中長期的には構造的な人手不足は継続していくことを想定しておりますが、同感染症の再拡大などにより、顧客企業の採用計画の見直しや中止、自社採用での人材需要の充足など、当社グループの主力事業である人材派遣紹介事業を取り巻く環境は見通しにくい状況にあります。

産業構造の変化と働き方改革の急進という事業環境の変化を受け、人材派遣紹介事業におきましては、経営基盤の強化に加え、既存顧客に対する提供サービスのシェア拡大を図るとともに、当該事業にて培ったノウハウを活かしたアウトソーシング化の推進や、新規事業の創出に注力してまいります。また、同感染症拡大に伴い、顧客企業内におけるDXの促進というニーズを捉え、RPAやOCRによる業務効率化サービスの提供に努め、売上基盤の拡大に尽力してまいります。

2022年9月期の連結業績予想としましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う人材需要の減少が、2022年9月期末にかけて回復していくことを前提に、顧客需要の緩やかな回復に伴う人材派遣紹介事業の増収、事業環境の変化を機会と捉えた各種新規サービスの収益化を見込んでおります。2022年9月期第2四半期累計期間においては、コールセンター、物流倉庫内作業、イベント関連の人材需要が多く寄せられたことに加え、障がい者雇用サービスの収益化により第2四半期業績予想を大きく上回り着地しましたが、上記外部環境の不確実性が高いことから、通期連結業績予想につきましては、売上高は21,100百万円、営業利益は450百万円、経常利益は455百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は290百万円と据え置くこととします。

<新型コロナウイルス感染症の影響について>

新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、収束時期等を正確に予測することは困難な状況であります。当社グループでは、現在の状況及び入手可能な情報等に基づき、当連結会計年度末にかけて徐々に売上高が当該感染症拡大前の水準に回復するものと仮定して、連結業績予想を作成しております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,998,787	1,982,837
受取手形及び売掛金	2,275,758	2,791,079
その他	138,449	101,233
貸倒引当金	△5,221	△6,467
流動資産合計	4,407,773	4,868,683
固定資産		
有形固定資産	155,794	162,610
無形固定資産	110,335	99,435
投資その他の資産		
投資有価証券	200,714	657,526
その他	278,357	253,893
貸倒引当金	△8,520	△6,921
投資その他の資産合計	470,550	904,497
固定資産合計	736,680	1,166,543
資産合計	5,144,454	6,035,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,478	54,937
短期借入金	250,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	117,184	55,984
未払法人税等	58,747	87,174
未払費用	1,237,362	1,411,647
賞与引当金	90,933	93,327
その他	533,819	576,448
流動負債合計	2,342,525	3,029,518
固定負債		
長期借入金	9,552	3,840
その他	10,861	7,999
固定負債合計	20,413	11,839
負債合計	2,362,939	3,041,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	441,240	442,074
資本剰余金	670,457	671,291
利益剰余金	1,669,086	1,879,819
自己株式	△111	△111
株主資本合計	2,780,673	2,993,074
非支配株主持分	841	793
純資産合計	2,781,515	2,993,868
負債純資産合計	5,144,454	6,035,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	9,453,863	10,804,432
売上原価	7,649,984	8,745,571
売上総利益	1,803,879	2,058,861
販売費及び一般管理費	1,657,660	1,730,924
営業利益	146,219	327,937
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	8
有価証券利息	—	2,054
助成金収入	95,206	7,034
その他	368	924
営業外収益合計	95,584	10,022
営業外費用		
支払利息	1,830	1,914
シンジケートローン手数料	—	21,495
その他	442	4
営業外費用合計	2,272	23,414
経常利益	239,531	314,545
税金等調整前四半期純利益	239,531	314,545
法人税、住民税及び事業税	60,785	82,693
法人税等調整額	32,633	21,166
法人税等合計	93,419	103,859
四半期純利益	146,112	210,685
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△47
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,135	210,733

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	146,112	210,685
四半期包括利益	146,112	210,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,135	210,733
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,531	314,545
減価償却費	29,827	29,251
助成金収入	△95,206	△7,034
有価証券利息	—	△2,054
シンジケートローン手数料	—	21,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,130	△352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,205	2,393
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	1,830	1,914
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,560	△511,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,572	458
未払金の増減額 (△は減少)	14,908	9,866
未払費用の増減額 (△は減少)	58,200	174,284
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△204,541	132,984
その他	△38,098	△58,802
小計	△153,882	107,039
利息及び配当金の受取額	9	2,063
利息の支払額	△1,756	△1,915
助成金の受取額	95,206	7,034
法人税等の支払額	△80,486	△63,331
法人税等の還付額	—	65,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,908	116,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,647	△23,264
投資有価証券の取得による支出	—	△506,812
無形固定資産の取得による支出	△5,217	△7,732
敷金及び保証金の差入による支出	△8,598	△6,278
敷金及び保証金の回収による収入	14,975	1,143
その他	△995	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,483	△543,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△134,772	△66,912
社債の償還による支出	△7,000	—
ストックオプションの行使による収入	1,450	1,667
非支配株主からの払込みによる収入	500	—
シンジケートローン手数料による支出	—	△21,495
その他	△2,457	△2,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,279	410,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△284,671	△15,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,113,073	1,998,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,828,401	1,982,837

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用により、有料職業紹介売上における早期退職返金条項につき、返金されると見込まれるサービスの対価に関し、従来は重要な返金が見込まれる場合には費用計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

収益認識会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。